

## 小児慢性特定疾患治療研究事業での重複症例や転居症例への対処法

分担研究者 加藤 忠明、 国立成育医療センター研究所成育政策科学研究部長

**要旨** 小児慢性特定疾患治療研究事業の重複症例に関して、照合IDをどの症例データに付与するかを選定基準、及び、転居症例に関して、転入前のどの症例データと同一症例と認めて照合IDを付与するかを選定基準を示す。症例情報データベースシステムのサーバーに入力されている電子データに関して、平成17、18年度の重複症例は全例一定の基準で見直し、平成18年度の転居症例は約半数強連結した。

**見出し語** 小児慢性特定疾患治療研究事業、重複症例、転居症例、症例データの連結

### 研究協力者：

安藤亜希、国立成育医療センター研究所  
成育政策科学研究部共同研究員

小児慢性特定疾患治療研究事業（以下、小慢事業）に関して、症例情報データベースシステムのサーバーに電子データを入力して、一人ひとりのデータを縦断的に積み重ね、重複症例（同年度に複数回申請した患児）を排除しやすくし<sup>1)</sup>、また、転入症例（転入前の実施主体が報告された症例）を連結できるソフトを作成した<sup>2)</sup>。そのソフトを用いて、平成17、18年度小慢事業の重複症例（17年度は544人、18年度362人）を見直し、転居症例（17年度655人、18年度686人）を一部連結した。その基準は下記の通りである。見直した内容の精度は電子データのみからでは確認

できないが、精度が多少は向上したことが期待される。

### 1) 重複症例に関して、照合IDをどの症例データに付与するかを選定基準

従来は、特に基準なしに照合IDをサーバーが付与していた。そこで「実施主体」と「受給者番号」が同一症例を抽出して、適切な症例に照合IDを付与できるソフトを昨年度作成した<sup>2)</sup>。それを用いて、以下、番号の小さい内容を優先して照合IDを付与した。

①、生年月日、病理診断名、型分類、医療機関名など詳しいデータが載っている症例に付与する。

②、年度をまたいで継続登録されている症例を優先する。

③、悪性新生物の場合、ICD-Oで登録

されている症例を優先する。

④、疾患名が異なる場合は診断年月日が遅い症例を優先し、疾患名が同じ場合は診断年月日が早い症例を優先する。同日の診断、または診断日が不明の場合、また前後の関係等では、原疾患と考えられる症例に付与する。

⑤、登録人数が比較的多く、一般的により正しいと考えられる症例を優先する。

## 2) 転居症例に関して、転入前のどの症例データを同一症例と認めて照合IDを付与するかを選定基準

平成17年度以降の症例は、原則として転入前の実施主体、及び生年月日が記載されている。そこで、転入前の実施主体が記載されている症例に関して、2年度前～同年度のデータを抽出できるソフトを昨年度作成した<sup>2)</sup>。

基本的には「生年月日（通常17年度以降）とICD」で検索し、「年齢、性、転入前の都道府県」等が一致しているか確認した。一致例が見つからない場合は、「生年月日」で検索し、同様の疾患名の症例がいれば、「年齢、性、転入前の都道府県」等で確認した。

18年度のデータは、転入前の17年度、または18年度のデータで同一症例と認められれば、転入前の照合IDを付与し連結した。約半数強の症例のみ連結可能であった。

17年度のデータは、転入前の17年度のデータがあれば、上記の手法で連結した。しかし、16年度のデータには生年月日がないことから、「性、ICD、転入前の実施主体」で検索した後、各種の項目の一致の有無を確認し、発病時の年月齢、体重、身長などのデータを基に確実に同一症例と考えられる症例のみ連結した。検索人数が数十人以内の先天性疾患では、出生年月と発病年月との一致の有無を参考にした。しかし、後天性疾患では、医療意

見書記載日は1年間の幅があり、年齢は±1歳程度の誤差があることもあって、各疾患群10例程度しか連結できなかった。

## 資料

1) 原田正平：症例情報データベースシステム基本仕様書。平成17年度厚生労働科学研究「子どもの病気に関する包括的データベースの構築とその利用に関する研究」：13-51、2006

2) 加藤忠明、原田正平、掛江直子、他：小児慢性特定疾患治療研究事業を利活用した小児慢性疾患に関するデータベース構築のあり方(3)。平成19年度厚生労働科学研究「安全・安心な母子保健医療提供体制整備のための総合研究」報告書；123～128、2008